

令和6年度

予算に関する資料2

主要事業施策シート（一般会計事業）

北海道上川郡清水町

事業シート（概要説明書）

予算事業名		情報発信デジタル化事業		事業開始年度	令和6年度	
上位施策事業名		総合計画（6編2章 広報広聴の充実による魅力の発見と情報発信）		担当局・部名	企画課	
根拠法令等				担当課・係名	広報広聴係	
実施の背景 （これまでの取組み）		町ホームページをまちづくりの情報や観光など町のPRを含め、町内外への情報発信ツールとして活用している。また、公式フェイスブックを平成30年から、公式YouTubeチャンネルを令和2年から、公式インスタグラムを令和5年から開設している。				
課題		情報発信ツールの多様化と、LINEを活用した自治体DXの推進が必要である。				
目的 （何をどうしたいか）		デジタルを活用した情報発信の強化として、LINEを活用することにより誰でも身近に利用しているスマートフォンから情報入手することが可能となり、町の情報や魅力が広く町内外に伝わることを目指す。また、テレビ（UHB8チャンネル）のデータ放送を利用した地デジ広報サービスを利用することで、スマートフォンを持たない方でも情報が入手できる手段を整える。				
令和6年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	町内外を問わず町公式LINE、地デジ広報サービスの利用者			対象者数	
					-	人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）				
		<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： 実施主体：）				
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）				
事業内容 （手段、手法など） （令和6年度）	事業内容	事業費	活動指標			
	町公式LINEや地デジ広報サービスを利用し、町の情報・イベント・観光情報などの魅力を発信する。	2,574 千円	町公式LINE 情報発信回数 地デジ広報サービス 情報発信回数			
		千円				
		千円				
関連事業 （同一目的事業等）	情報発信事務（町ホームページ、公式Youtube、Instagram、Facebook）					
コスト 事業費	令和6年度（予算）		令和5年度（決算見込）		令和4年度（決算）	
	事業費合計		2,574 千円		0 千円	
	事業費内訳 （6年度予算）		・LINE公式アカウント情報配信システム構築料（R6年度のみ） 400千円×1.1=440千円 ・LINE公式アカウント情報配信システム利用料 170千円×9か月×1.1=1,683千円 ・地デジ広報サービス使用料 年間契約料 50千円×1.1=55千円 サービス料 30千円×12か月×1.1=396千円			
財源 内訳	国道支出金	1,061 千円		千円		千円
	国道支出金の内容		デジタル田園都市国家構想推進交付金（国）			
	地方債		千円		千円	千円
	その他特財	400 千円		千円		千円
	その他特財の内容		いきいきふるさとづくり基金繰入金			
一般財源	1,113 千円		0 千円		0 千円	
財源合計	2,574 千円		0 千円		0 千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名	清水町省エネ住宅設備導入奨励事業	事業開始年度	令和6年度		
上位施策事業名	総合計画（1編1章 協働による環境保全）	担当局・部名	企画課		
根拠法令等	清水町省エネ住宅設備導入補助金交付要綱	担当課・係名	企画統計係		
実施の背景 （これまでの取組み）	本町においては令和3年10月「ミライに繋ぐ“ゼロカーボンとかち清水”宣言」を公表し、脱炭素社会構築を目指して、地域における二酸化炭素の排出の現状と地域再生エネルギーの導入状況を把握するとともに、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた戦略策定を行い、具体的な施策の展開を図っていく。				
課題	積雪寒冷な北海道では、暖房用のエネルギー使用が多いため、家庭部門の温室効果ガス排出割合が全国に比べて高いうえ、住宅の太陽光発電設備の設置率が全国最低となっている。				
目的 （何をどうしたいか）	「清水町地域再生可能エネルギー導入戦略」の戦略目標に基づき、北海道が取組むゼロカーボン化推進事業と連携し、住宅の再生可能エネルギー導入や省エネ化の促進を図りたい。				
令和6年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	町内全域	対象者数 8,907 人		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 （委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	事業内容 （手段、手法など） （令和6年度）	事業内容	事業費	活動指標	
		太陽光発電設備と蓄電池設備を同時に導入・導入費用の20%を補助（上限30万円）	2,250 千円	導入件数（件）	
			千円		
	関連事業 （同一目的事業等）				
コスト 事業費	事業費合計	令和6年度（予算）	令和5年度（決算見込）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算）
	事業費内訳 （6年度予算）	2,250 千円	0 千円	0 千円	0 千円
財源 内訳	国道支出金	1,125 千円	千円	千円	千円
		国道支出金の内容 住まいのゼロカーボン化推進事業補助金（道）			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	1,125 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	2,250 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域活性化交流施設整備事業		事業開始年度	令和6年度		
上位施策事業名	総合計画（5編2章 快適な市街地と都市計画）		担当局・部名	企画課		
根拠法令等			担当課・係名	企画統計係		
実施の背景 (これまでの取組み)	人口減少・高齢化が進む中、人と人の繋がりを大切にし地域コミュニティを維持・確保していくことがとても重要となっている。そのため、町内外問わず人々が気軽に集い地域に賑わいのあるコミュニティの形成を図り地域の活性化を目指す取り組みが必要である。また、関係人口の拡大を通じた移住者の増を目指し、新たなコミュニティの形成を図る取り組みも必要である。					
課題	これまで地域カフェ事業や高齢者学級などの社会教育事業など交流の場の提供に取り組んでいるが、町民が気軽に集える場所は十分に確保できている状況ではなく、場所をいかに提供するかが課題である。また、移住を検討する方の一時的な受け入れや小中学生のスポーツ留学の受け入れ、合宿受け入れなど関係人口の拡大に資する施設も不足している。					
目的 (何をどうしたいか)	交流施設については、民間の施設を活用した民間の活力による施設運営により交流・受け入れを行うこととする。そのような中、御影地域で空き施設を活用した留学の受け入れや合宿の受け入れ、人々に交流の場を提供する新たな取り組みがあり、その取り組みに対し施設運営を行う民間事業者の施設整備に要する費用の一部を補助し持続的な運営のための支援を行い、関係人口の増加や地域の活性化を図る。					
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民及び町外の施設利用者			対象者数	8,907 人
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 民間事業者 実施主体:)				
事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容		事業費	活動指標		
	交流施設として活用するための設備等の修繕に対し、上限10,000千円の範囲で補助する。		10,000 千円	施設利用者数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	令和6年度(予算)		令和5年度(決算見込)	令和4年度(決算)	令和3年度(決算)	
	事業費合計	10,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
事業費内訳 (6年度予算)	交流施設整備補助金 10,000千円					
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	
	国道支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	10,000 千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金					
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	10,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域プレーヤー創出・育成事業		事業開始年度	令和5年度		
上位施策事業名	総合計画（5編6章 移住・定住と交流）		担当局・部名	企画課		
根拠法令等			担当課・係名	企画統計係		
実施の背景 (これまでの取組み)	国内の人口が減り続ける一方、地方から東京圏への転入超過は、平成23年から令和元年まで増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行に伴い、令和2年には転入超過数が対前年比で4万8千人に減少したが、10代後半から20代の若者世代が東京圏へ流出する傾向は変わっていない。こうしたなか、国においては、地域住民が抱える不便や不安、不利を解消し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」の推進を図っている。					
課題	官民連携により地域プレーヤー自らが地域の課題や地域資源を活用したビジネスを生み出し、自治体財源に依存しない持続可能な仕組みの構築が必要である。					
目的 (何をどうしたいか)	デジタルの力を活用した本町の課題解決として、「安心して働ける雇用機会を創出する」「町の魅力を発信し、都会からの人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して生活しやすい町づくり」の人口ビジョンを柱に、都市と地方を繋ぐ地域プレーヤーの確保・育成(人材DX)等を通じ、雇用・関係人口の創出を図り、UIJターンの拡大に繋げる。					
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	都市圏在住地方移住希望者			対象者数	- 人
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先:株式会社 ジェイアール東日本企画)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(補助先:) 実施主体: ()				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容		事業費	活動指標		
	地域プレーヤー創出・育成事業委託 DXの力を活用し、都市と地方を繋ぐ、地域プロジェクトマネージャーなど地域の核となり牽引する人材の確保・育成を行う。		12,837 千円	地域プレーヤー輩出件数(移住者数)		
関連事業 (同一目的事業等)	地域おこし協力隊支援業務委託事業					
コスト 事業費	令和6年度(予算)		令和5年度(決算見込)		令和4年度(決算)	令和3年度(決算)
	事業費合計		12,837 千円	9,950 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 (6年度予算)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域プレーヤー創出・育成事業委託料 12,837千円 ①町内オフィス設置他、事業推進体制の構築 (4,730千円) ②首都圏・都市部対象人材発掘費用 (1,947千円) ③人材育成プログラム、起業支援実施費用 (1,980千円) ④事業推進事務局の運営(人件費2名) (4,180千円) 			
財源 内訳	国道支出金		6,418 千円	4,975 千円	千円	千円
	国道支出金の内容		デジタル田園都市国家構想交付金(国)			
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容					
一般財源		6,419 千円	4,975 千円	0 千円	0 千円	
財源合計		12,837 千円	9,950 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域おこし協力隊支援業務委託事業		事業開始年度	令和6年度			
上位施策事業名		総合計画 (5編6章 移住・定住と交流)		担当局・部名	企画課			
根拠法令等		地域おこし協力隊推進要綱、清水町地域おこし協力隊設置要綱		担当課・係名	企画統計係			
実施の背景 (これまでの取組み)		人口減少や高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となり、都市住民のニーズに応えながら地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることが、地域力の維持・強化に資する有効な方策と考えられる。						
課題		地域おこし協力隊の半数以上が、自分の能力や経験を生かし、地域の活性化に役に立ちたいとの応募理由であること、また、同様に任期終了後は「起業したい」という意向があるが、本町の定住・定着率は低く、隊員の受入態勢や隊員へのサポート態勢の見直しが必要である。						
目的 (何をどうしたいか)		人材の募集・面接、人材育成や起業支援など、専門的スキルを持った企業との官民連携により、任用した隊員が活躍できる土台を構築することで、地域課題解決型ビジネスを生み出し、自治体財源に依存しない持続可能な仕組みを構築し、定住・定着率の増加を図る。						
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	都市地域に在住しており、採用後、清水町内に生活拠点を移し、住民票を異動できる人			対象者数 - 人			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 未定) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容	事業費	活動指標				
	①地域おこし協力隊募集に要する経費 (募集イベント、募集web環境構築 他)	2,000 千円	定住・定着人数					
	②地域おこし協力隊活動支援に要する経費 (協力隊人件費、共済費、住居費、研修費 他)	14,400 千円						
③地域おこし協力隊活動支援事務手数料	820 千円							
関連事業 (同一目的事業等)	地域プレーヤー創出・育成事業							
コスト	令和6年度 (予算)		令和5年度 (決算見込)		令和4年度 (決算)		令和3年度 (決算)	
	事業費合計	17,220 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
事業費	事業費内訳 (6年度予算)	①地域おこし協力隊募集経費 = 2,000千円 ②地域おこし協力隊活動支援経費 1人4,800,000円×3人=14,400千円 ③地域おこし協力隊活動支援事務手数料 16,400,000円×5%=820千円 ※①②特別交付税措置経費						
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	国道支出金の内容							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容							
一般財源	17,220 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
財源合計	17,220 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		移住・定住促進住宅整備事業補助金交付事業				事業開始年度		令和4年度		
上位施策事業名		総合計画（5編6章 移住・定住と交流）				担当局・部名		商工観光課		
根拠法令等		清水町定住促進賃貸住宅補助金交付要綱				担当課・係名		移住定住促進係		
実施の背景 (これまでの取組み)		本町は、単身者用賃貸住宅と比較し、世帯向けの賃貸住宅が少ないことから、結婚や転勤、移住の際に支障をきたしている。新築住宅建築、中古住宅の購入支援制度はあるが、そこに至るまでの生活の拠点として、世帯向けのアパート、賃貸住宅の需要は高い。また、移住体験住宅等、短期から中期滞在用の住宅の需要も高い。								
課題		現在の制度は、定住人口の増加策として高い効果があると考えているが、今後、人口減少に伴い更に空き家が増加することが見込まれ、老朽化が進む前の有効活用が必要となる。 また、簡易宿泊、移住体験、多拠点居住等、人々の暮らしが多様化しており、それらに対応する住宅の整備が求められている。								
目的 (何をどうしたいか)		世帯向け賃貸住宅の建設を促進するため、賃貸住宅の建設・リフォーム工事を行う者に対し補助金を交付し、移住、定住希望者への住宅環境を整備する。 更に、簡易宿泊、移住体験等、中長期滞在用の住宅を整備する者に対しても補助金を交付し、空き家の有効活用を促す。								
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)		賃貸住宅事業経営（予定）者及び空き家所有者					対象者数		
								-	人	
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 （委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）							
	事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)		事業内容		事業費		活動指標			
			定住促進賃貸住宅建設補助金 町内に2LDK以上の世帯向け賃貸住宅を建設する者へ1戸当たり100万円（上限）を交付		6,000 千円		建設戸数			
			定住促進住宅（賃貸）リフォーム補助金、移住促進住宅リフォーム補助金 2LDK以上の賃貸住宅の改修を行う者及び移住促進住宅として改修する者に対して1戸当たり50万円（上限）を交付		5,000 千円		改修戸数			
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	事業費合計		令和6年度（予算）		令和5年度（決算見込）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）	
			11,000 千円		2,869 千円		3,210 千円		7,112 千円	
事業費内訳 (6年度予算)		定住促進賃貸住宅建設補助金 6戸×1,000,000円=6,000千円 定住促進住宅（賃貸）リフォーム補助金・移住促進住宅リフォーム補助金 10件×500,000円=5,000千円								
財源 内訳	国道支出金									
	国道支出金の内容									
	地方債									
	その他特財		11,000 千円		2,800 千円		3,000 千円		3,500 千円	
	その他特財の内容		いきいきふるさとづくり寄附金							
一般財源		0 千円		69 千円		210 千円		3,612 千円		
財源合計		11,000 千円		2,869 千円		3,210 千円		7,112 千円		

事業シート（概要説明書）										
予算事業名	友好都市交流事業				事業開始年度	令和6年度				
上位施策事業名	総合計画（4編4章 地域の潤いにつながる交流の展開）				担当局・部名	企画課				
根拠法令等					担当課・係名	企画統計係				
実施の背景 (これまでの取組み)	<p>新一万円札の肖像画に渋沢栄一翁が選ばれたことを契機に、全国の渋沢栄一翁ゆかりの地との交流が始まり、生誕の地である深谷市をはじめ、活動の拠点東京都北区においては、「次世代を築く連携協定」を締結。また、ゆかりの地12自治体・団体による「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」に加入するなど、自治体間の交流が広まっている。</p>									
課題	<p>渋沢栄一翁の精神を受け継ぎ、後世に伝えてくための発信や、本町の渋沢栄一翁による開拓の歴史について、広く町民に伝える取り組みが必要である。</p>									
目的 (何をどうしたいか)	<p>渋沢栄一翁ゆかりの地で深まった自治体との交流を通じて、自然環境や歴史など異なる文化に触れあうことで、互いの良いところを取り入れ、町民の「我がまちへの愛着と誇り」の醸成を図る。</p>									
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民				対象者数		8,907	人	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()								
	事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容	事業費		活動指標					
	①ゆかりの地町民ツアー (東京都北区・埼玉県深谷市)	1,311	千円							
	②開拓体験事業(寿光寺での講話、宿泊・煮ぼうとう作り体験)	200	千円							
③新札発行に伴う、ゆかりの地合同広告掲載	550	千円								
④新札発行に伴う、啓蒙品等の作成 他	1,731	千円								
⑤ゆかりの地会合等旅費	280	千円								
関連事業 (同一目的事業等)	東京都北区の児童を招いての植樹祭(3,399千円)/深谷市との小学校間交流事業(1,160千円)/郷土史講座(200千円)/観光パンフリニューアル(1,694千円)/東京商工会議所他物産展参加(1,397千円)									
コスト 事業費	令和6年度(予算)		令和5年度(決算見込)		令和4年度(決算)		令和3年度(決算)			
	事業費合計	4,072	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
事業費内訳 (6年度予算)	①町民ツアー町助成金 1人50,000円×20人 = 1,000千円 ・ 随行旅費 1人150,000円×2人 = 300千円 ・ 開催チラシ新聞折込料 1回3,120円×3円×1.1 = 11千円 ②開拓体験講師謝礼 1人100,000円×2人 = 200千円 ③広告掲載料 1回500,000円×1.1 = 550千円 ④関係者記念式典経費(くす玉、たれ幕等) = 70千円 ・ 啓蒙品(懸垂幕、バックパナースタンド、タペストリー) = 715千円 ・ 啓蒙品(小・中学校配布クリアファイル) = 416千円 ・ 啓蒙品(十勝開墾合資会社跡ライトアップ用品) = 90千円 ・ 啓蒙品(各種ノベルティ用焼印器具) = 440千円 ⑤ゆかりの地合同会議等旅費(東京都・埼玉県) = 280千円									
財源 内訳	国道支出金			千円			千円			
	地方債			千円			千円			
	その他特財	1,000	千円			千円			千円	
	一般財源	3,072	千円	0		千円	0		千円	
	財源合計	4,072	千円	0		千円	0		千円	

事業シート（概要説明書）										
予算事業名	友好の森事業				事業開始年度	令和6年度				
上位施策事業名	総合計画（4編4章 地域の潤いにつながる交流の展開）				担当局・部名	農林課				
根拠法令等					担当課・係名	林務係				
実施の背景 （これまでの取組み）	<p>本町と東京都北区はともに渋沢栄一翁ゆかりの地であることから、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、相互に連携・協力を図り、地域社会の持続的な発展に寄与することを目的に、令和5年10月6日に連携及び協力に関する協定書を締結した。</p> <p>本事業は連携協力事項にある「北海道清水町区域内において、森林を育む取組みに関すること」として、東京都北区との交流を深めながら町の森林発展に寄与する。</p>									
課題	複数年に渡る交流事業とするための実施体制の確立が必要になる。									
目的 （何をどうしたいか）	<p>連携協力事項に清水町区域内の森林を育む取組みに関することを定めていることから、町民と東京都北区の住民が清水公園周辺において合同植樹体験などの交流を図る。</p> <p>植樹体験の他にも清水町と北区の子どもたちに町内の自然を活用したアクティビティやホームステイを体験してもらい、交流を深めるとともに清水町への関心を高める契機とする。</p>									
令和6年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	町内全域				対象者数		8,907	人	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事業内容 （手段、手法など） （令和6年度）	事業内容		事業費		活動指標					
	植樹体験事業		3,059千円		参加者人数					
町内アクティビティ等交流事業		585千円		参加者人数						
関連事業 （同一目的事業等）	Jクレジットプロジェクト事業									
コスト 事業費	令和6年度（予算）		令和5年度（決算見込）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
	事業費合計		3,644千円		0千円		0千円		0千円	
事業費内訳 （6年度予算）		【植樹体験事業】 <需用費> ・植樹体験用消耗品 39千円 ・植樹箇所設置看板 110千円 ・植樹体験時飲み物 10千円 <委託料> ・植樹用地整備委託料 150千円 <原材料費> ・植樹用苗木 2,750千円				【町内アクティビティ等交流事業】 <報償費> ・宿泊者受入報償 60千円 <需用費> ・交流1日目夕食用消耗品 10千円 ・交流事業食事代 515千円				
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円	
	国道支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		2,994千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容		Jクレジット売払収入、友好の森事業負担金							
一般財源		650千円		0千円		0千円		0千円		
財源合計		3,644千円		0千円		0千円		0千円		

事業シート（概要説明書）

予算事業名	保育所施設管理事業（御影こども園保育ICTシステム導入）		事業開始年度	令和6年度		
上位施策事業名	総合計画（2編5章 切れ目ない子育て支援の充実）		担当局・部名	子育て支援課		
根拠法令等			担当課・係名	児童保育係		
実施の背景 （これまでの取組み）	令和4年度よりしみず認定こども園では、保育ICTシステムを導入している。導入により、事務作業の軽減を図ることができ、子ども達のための保育環境の充実に職員の労力を向けることができています。今後も保育ICTを活用し、保育環境をさらに充実できるよう研修等を進めている状況である。					
課題	保護者との連絡事務、保育要領等の作成業務等の事務が増加しているため、事務の効率化をはかり、保育環境の充実に職員の労力を向けたい。					
目的 （何をどうしたいか）	御影こども園のインターネット環境を整備し、保育ICTを導入活用することで保育士の業務負担の軽減を図り、より良い子ども達の保育、教育の充実を目指す。					
令和6年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	御影こども園入園児童			対象者数	50 人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 （委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）				
		事業内容 （手段、手法など） （令和6年度）	事業内容	事業費	活動指標	
		御影こども園の保育業務管理システムネットワークの整備及び端末の購入	1,787 千円			
	関連事業 （同一目的事業等）					
コスト 事業費	事業費合計	令和6年度（予算）	令和5年度（決算見込）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算）	
	事業費内訳 （6年度予算）	1,787 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国道支出金	500 千円				
	国道支出金の内容 保育対策総合支援事業費補助金（国）					
	地方債					
	その他特財	0 千円				
	その他特財の内容					
一般財源	1,287 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	1,787 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	畑作総合振興事業補助金 (てん菜支援対策)				事業開始年度	平成20年度				
上位施策事業名	総合計画 (4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化)				担当局・部名	農林課				
根拠法令等	畑作総合振興事業補助金交付要綱				担当課・係名	農政係				
実施の背景 (これまでの取組み)	畑作物の生産振興を図るため、JA十勝清水町が実施する畑作振興事業に対し町単独補助を実施する。									
課題	コロナ禍以降、令和4年のロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行により、化学肥料や燃油、資材等の高騰が進み、また、気候においても例年になく高温多湿などにより病害虫の発生が増加が見られ、外的要因による営農における被害が出ている。中でもてん菜については、国の生産調整も重なり、想定以上の作付面積の減少が進んでおり対応が必要である。									
目的 (何をどうしたいか)	課題で上げたような外的要因により作付面積の減少が顕著であるてん菜について、病害虫対策、機械の修理等による施設の維持、さらには栽培農家への直接的な支援を実施することにより、輪作体系の維持など持続的な農業経営に重要な作物であるてん菜の作付面積の維持に注力し、町内における畑作物の生産振興を図る。									
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町内の農業者						対象者数		
								約340	戸	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: JA十勝清水町 実施主体: JA十勝清水町) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容	事業費		活動指標					
		・御影てん菜育苗センター利用料負担増支援 ・ストックポイント補修経費支援 ・てん菜作付支援助成 ・てん菜施設機械整備事業助成	14,314	千円	各種補助金額					
関連事業 (同一目的事業等)	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業 産地生産基盤パワーアップ事業 砂糖消費拡大奨励事業									
コスト 事業費		令和6年度 (予算)		令和5年度 (決算見込)		令和4年度 (決算)		令和3年度 (決算)		
	事業費合計	14,314	千円	4,565	千円	4,565	千円	4,404	千円	
	事業費内訳 (6年度予算)	御影てん菜育苗支援センター支援: 1,080千円 スtockポイント補修経費支援: 1,234千円 てん菜作付支援助成 (拡充): 11,000千円 (作付面積1ha当り10千円の補助) てん菜施設機械整備事業助成: 1,000千円								
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円	
		国道支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容								
一般財源	14,314	千円	4,565	千円	4,565	千円	4,404	千円		
財源合計	14,314	千円	4,565	千円	4,565	千円	4,404	千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名	Jクレジットプロジェクト事業		事業開始年度	令和5年度	
上位施策事業名	総合計画 (1編1章 協働による環境保全)		担当局・部名	農林課	
根拠法令等			担当課・係名	林務係	
実施の背景 (これまでの取り組み)	<p>令和2年10月に国において、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。令和3年10月に清水町においても「ミライに繋ぐ”ゼロカーボンとかち清水”」を宣言し、二酸化炭素実質排出量ゼロを目指す取り組みを進めており、取り組みの一つとして安定的かつ持続的に二酸化炭素を吸収する森林づくりが求められる。</p> <p>森林づくりの一助として、適正な森林の施業による二酸化炭素吸収量をクレジット化することができるJクレジット制度を活用し、発行したクレジットの売却収入を利用した新たな森づくりや管理が適切に行われていない森林の整備を推進するため、令和5年度よりJクレジット制度の登録事務を進めている。</p>				
課題	<ul style="list-style-type: none"> クレジット購入先の確保が必要である。 クレジットの安定した発行のため森林整備の調整が必要となる。 				
目的 (何をどうしたいか)	<p>Jクレジット制度を活用し、発行したクレジットの売却収入を利用した新たな森づくりや管理が適切に行われていない森林の整備を推進することで、二酸化炭素の吸収量増加を図る。</p> <p>清水町のJクレジット計画期間は8年間とする。1回目のクレジット発行は令和6年度中とし、以降は売却量に合わせて随時クレジットを追加発行していく。</p> <p>また、自ら二酸化炭素排出量を削減することが難しい自治体や企業等が清水町のクレジットを購入することで、清水町内の二酸化炭素吸収量で他自治体や企業等の二酸化炭素排出量を相殺するカーボンオフセットに寄与する。</p>				
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内全域			対象者数
					- 人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容	事業費	活動指標	
	Jクレジット創出に係るモニタリング検証	1,500 千円			
	関連事業 (同一目的事業等)	林業振興事務 友好の森事業			
コスト 事業費		令和6年度 (予算)	令和5年度 (決算見込)	令和4年度 (決算)	令和3年度 (決算)
	事業費合計	1,500 千円	2,506 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 (6年度予算)	【Jクレジット創出に係るモニタリング検証】 ・ 役務費 1,500千円			
財源 内訳	国道支出金				
		国道支出金の内容			
	地方債				
	その他特財		1,320 千円		
		その他特財の内容 森林環境譲与税基金繰入金			
	一般財源	1,500 千円	1,186 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	1,500 千円	2,506 千円	0 千円	0 千円

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		商店街ビジョンマップ検討作成業務				事業開始年度		令和6年度		
上位施策事業名		総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）				担当局・部名		商工観光課		
根拠法令等						担当課・係名		商工観光係		
実施の背景 （これまでの取組み）		令和4年に商工会が行った、「企業経営者の事業承継と空地空き店舗活用に関するアンケート」によると「後継者はすでに決まっている」と回答した事業所は全体の23%に留まり、様々な理由から、長期的な事業継続に不安を抱えている事業者が多数みられることが判明した。また、今後、事業が継続できなかった場合には、店舗の売却、賃貸を希望している事業所も多く存在していることも判明している。								
課題		事業の継続を望む事業者への、事業承継に関しては、商工会等と協力しながら引き続き支援を行っているが、様々な事情から事業継続を断念した際の、空き店舗等の有効活用、少子高齢化、人口減少社会を見据えた商店街づくりに取組めていない。								
目的 （何をどうしたいか）		今後の商店街の在り方について、地域全体で検討し、それを具体化しビジョンを共有することにより、行政と住民のイメージの乖離を無くし、「商店街のにぎわい創出」に関する施策等に住民意向を反映していく。								
令和6年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）		町民等				対象者数		-	人
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先：清水町商工会 実施主体：清水町・清水町商工会） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）							
	事業内容 （手段、手法など） （令和6年度）		事業内容		事業費		活動指標			
			商店街ビジョンマップ検討作成業務委託料 （今後の商店街の在り方について町民や関係者との協議を進め、ビジョンマップを作成）		1,300 千円		参加人数			
関連事業 （同一目的事業等）										
コスト 事業費			令和6年度（予算）		令和5年度（決算見込）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）	
	事業費合計		1,300 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	事業費内訳 （6年度予算）		全体設計/企画 300千円 ワークショップ1回100千円×3回=300千円 ビジョンマップ制作（A2サイズ程度）400千円 ビジョンマッピング用コピー/ライティング100千円 進行管理費100千円 その他費用100千円（ファシリテーター費用・印刷費用）							
財源 内訳	国道支出金				千円		千円		千円	
			国道支出金の内容							
	地方債				千円		千円		千円	
	その他特財		650 千円		千円		千円		千円	
			その他特財の内容 いきいきふるさと推進事業助成金							
一般財源		650 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		1,300 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	清水町商工業振興事業補助金 (ハーモニープラザ)				事業開始年度	平成14年度				
上位施策事業名	総合計画 (4編3章 商店街のにぎわい創出)				担当局・部名	商工観光課				
根拠法令等	清水町商工業振興事業補助金交付要綱				担当課・係名	商工観光係				
実施の背景 (これまでの取り組み)	ハーモニープラザの管理運営に係る経費の負担 (一般管理費(光熱水費等)、施設維持費(保安委託費、清掃費等)、建設費償還金)									
課題	現在ハーモニープラザ内にサテライトオフィス用のスペースがあるが、オンライン会議やミーティングを行うのに十分な環境とは言えず、個室のワークブース設置等により、ワーケーションなどの様々な利用に対応できる環境整備が必要。									
目的 (何をどうしたいか)	ハーモニープラザの安定的な維持管理を行い、地域のコミュニティの場として多くの町民の活用により、地元商工業の活性化を図ることを目的とする。									
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町商工会						対象者数		
								-	人	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 清水町商工会 実施主体:)								
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()										
事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容			事業費		活動指標				
	ハーモニープラザ管理運営経費			15,927	千円	ハーモニープラザ 施設利用人数				
	うち コワーキングスペース整備費用			(1,336)	千円					
	うち Wi-Fi環境整備費用			(330)	千円					
	うち ステージ吊り物設備ワイヤー交換工事			(1,111)	千円					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト 事業費	令和6年度(予算)		令和5年度(決算見込)		令和4年度(決算)		令和3年度(決算)			
	事業費合計		15,927	千円	12,163	千円	10,214	千円	20,187	千円
	事業費内訳 (6年度予算)		<ul style="list-style-type: none"> 一般管理費(光熱水費等)相当 6,020千円 施設維持費(警備委託料、清掃費、修繕費等)相当 9,907千円 <ul style="list-style-type: none"> (うち コワーキングスペース整備費用 1,336千円) (うち Wi-Fi環境整備費用 330千円) (うち ステージ吊り物設備ワイヤー交換工事 1,111千円) 							
財源 内訳	国道支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国道支出金の内容									
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容									
	一般財源		15,927	千円	12,163	千円	10,214	千円	20,187	千円
財源合計		15,927	千円	12,163	千円	10,214	千円	20,187	千円	

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		清水町商工業人材育成確保事業補助金交付事業				事業開始年度		令和元年度		
上位施策事業名		総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）				担当局・部名		商工観光課		
根拠法令等		清水町商工業人材育成確保事業補助金交付要綱				担当課・係名		商工観光係		
実施の背景 （これまでの取組み）		町内事業所においては、近年、人口減少による労働力不足から従業員の確保が難しいことに加え、業務の効率化や質の向上のための資格取得や研修等の重要性が高まっていた。従業員の雇用が定住人口の維持、増加に寄与することから、本事業を実施することとなった。								
課題		労働力確保のため町内事業所もそれぞれ独自に努力しているが、民間求人サイトの利用や、人材育成社員制度などの経費の負担が大きく、必要な人材の確保が難しい。								
目的 （何をどうしたいか）		本町に所在する商工業を営む事業所に対し、必要な人材の確保にかかる経費の一部を補助することで、事業所における人材の確保、育成を目的とする。								
令和6年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）		町内事業所					対象者数		
								- 人		
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：） <input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先： 町内事業所 実施主体：） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）							
	事業内容 （手段、手法など） （令和6年度）		事業内容		事業費		活動指標			
			各種技能受講料・登録用・教材費の2分の1を補助		200 千円		補助件数			
			人材育成（通学費等費用）		300 千円		補助件数			
		民間求人サイト補助（事業者負担補助）		100 千円		補助件数				
関連事業 （同一目的事業等）										
コスト 事業費			令和6年度（予算）		令和5年度（決算見込）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）	
	事業費合計		600 千円		200 千円		236 千円		116 千円	
	事業費内訳 （6年度予算）		技能受講料 100,000円×2件=200千円 人材育成（通学費等費用） 300,000円×1事業所=300千円【R6拡充】 民間求人サイト補助（事業者負担補助） 10,000円×10件=100千円【R6拡充】							
財源 内訳	国道支出金				千円				千円	
			国道支出金の内容							
	地方債				千円				千円	
	その他特財				千円				千円	
			その他特財の内容							
	一般財源		600 千円		200 千円		236 千円		116 千円	
財源合計		600 千円		200 千円		236 千円		116 千円		

事業シート（概要説明書）										
予算事業名	清水町起業等スタートアップ支援事業補助金				事業開始年度	令和4年度				
上位施策事業名	総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）				担当局・部名	商工観光課				
根拠法令等	清水町起業等スタートアップ支援事業補助金交付要綱				担当課・係名	商工観光係				
実施の背景 （これまでの取組み）	町内で起業を行う者や新規分野での事業を行おうとする者について、その経費の一部を助成しており、起業等促進に寄与している。									
課題	現行の制度では1事業所につき1度きりの補助金申請に限定しているが、事業を継続している中で、更に新たな分野に挑戦したいという事業所が増加している。 また、経営の安定や地域経済の発展のため、現在策定中の、中小企業・小規模企業振興条例により、新規事業者へ商工会への加入を促す必要がある。									
目的 （何をどうしたいか）	町内での新規開店や起業を目指す方に必要な資金を助成し、町の経済発展と魅力ある地域づくりを推進し、さらには雇用の確保を目指す。また、従来、一事業者につき交付は1回に限っていたが、他業種の事業に取り組む際には別枠として申請することを可能とし、商工会加入を補助対象の条件に加える。									
令和6年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	町内の中小企業者						対象者数		- 人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ）								
		<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： 町内事業所 実施主体： ）								
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）								
	事業内容 （手段、手法など） （令和6年度）	事業内容		事業費		活動指標				
土地取得、新築・改装等の費用の50%（上限200万円）を補助		8,000 千円		補助件数						
取得した土地・建物の固定資産税（上限20万円）を補助		1,200 千円		補助件数						
営業開始に伴う新規雇用者の経費（上限50万円）を補助		3,000 千円		補助件数						
賃貸店舗の家賃（月額上限5万円）を補助		2,400 千円		補助件数						
関連事業 （同一目的事業等）										
コスト 事業費	令和6年度（予算）		令和5年度（決算見込）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
	事業費合計		14,600 千円		12,400 千円		8,300 千円		0 千円	
	事業費内訳 （6年度予算）		土地・建物取得・改修費用 2,000,000円×4件=8,000千円 固定資産税助成費用 200,000円×6件=1,200千円 新規雇用者助成費用 500,000円×6件=3,000千円 賃貸店舗家賃助成費用 600,000円×4件=2,400千円							
財源 内訳	国道支出金									
	国道支出金の内容									
	地方債									
	その他特財		14,600 千円		12,400 千円		4,400 千円			
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金、いきいきふるさとづくり基金繰入金									
一般財源		0 千円		0 千円		3,900 千円		0 千円		
財源合計		14,600 千円		12,400 千円		8,300 千円		0 千円		

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	町営住宅等建設事業				事業開始年度	平成29年度				
上位施策事業名	総合計画 (5編5章 住み続けたい住環境の整備) 清水町営住宅等長寿命化計画				担当局・部名	建設課				
根拠法令等	公営住宅法				担当課・係名	住宅都市係				
実施の背景 (これまでの取組み)	平成22年度～令和2年度の期間で策定した清水町営住宅等長寿命化計画により、わかば団地建設、清和団地建替事業を実施。その後、社会情勢等の変化等を踏まえ同計画を見直し、清和団地建替事業全4期のうち2期を完了した時点で一時中断、御影地区の公営住宅の整備に着手し、令和2年度末までにさくら野団地 (3棟6戸) を整備。引き続き令和3年度から、老朽化した西都団地・大平団地を集約する形で、本事業を実施する。									
課題	町内における新規の公営住宅建設は西都団地の残り3棟 (R6年度1棟、R7年度2棟) で終了する。既存団地の用途廃止による住民の移転や老朽住宅の維持管理及び除却を長寿命化計画に基づき計画的に管理していく必要がある。									
目的 (何をどうしたいか)	平成29年度～令和8年度までの10年の計画期間で、老朽化が進んでいる御影地区の町営住宅について、高齢者や障害者、子育て世帯に対応したユニバーサルデザインの住宅にすべく、町営住宅の整備を実施していく。									
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町営住宅				対象者数		-		人
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容 (箇条書き)	事業費		活動指標					
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト 事業費	令和6年度 (予算)		令和5年度 (決算見込)		令和4年度 (決算)		令和3年度 (決算)			
	事業費合計	82,373 千円	70,760 千円	108,561 千円	26,103 千円					
事業費内訳 (6年度予算)	西都団地建設 (1棟2戸) 建設工事～65,362千円 移転補償～ 609千円 実施設計～10,825千円 (R7年度建設2棟4戸) 西都団地除却 (1棟4戸) 除却工事～ 5,577千円									
財源 内訳	国道支出金	35,715 千円	28,468 千円	51,863 千円	10,454 千円					
	地方債	46,300 千円	42,100 千円	53,500 千円	15,600 千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	358 千円	192 千円	3,198 千円	49 千円					
	財源合計	82,373 千円	70,760 千円	108,561 千円	26,103 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		英語検定料助成事業		事業開始年度		令和6年度		
上位施策事業名		総合計画 (3編1章 地域とともに進める魅力ある教育の推進)		担当局・部名		教育委員会 学校教育課		
根拠法令等				担当課・係名		学校教育係		
実施の背景 (これまでの取組み)		急速なグローバル化の進展の中で、多文化・多言語・多民族の人たちが協調する国際的な環境下となることが予想される。本町では、台湾台中市の学校と、令和3年度から小学校が、令和5年度からは中学校がオンラインでの交流を実施し、児童生徒に対して国際化に適応する多様な考え方を育てている。						
課題		子どもたちの国際化に適応する資質や能力の育成が必要である。						
目的 (何をどうしたいか)		英語を中核としたコミュニケーション能力を身につけさせるために、子どもたちの英語力の向上を奨励していく。						
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小・中学生				対象者数		
						610	人	
	実施方法	■直接実施						
		□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
		□補助金 (補助先: 実施主体:)						
□貸付 (貸付先:) □その他 ()								
事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容		事業費		活動指標			
	小・中学生が受験する公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(従来型)の検定料を全額助成する。(申込区分: 準会場) ・年度内、各受験級につき1回までを助成。 ・助成対象の受験級は、小学生は5級以上、中学生は4級以上とする。		700 千円		受験者数			
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト 事業費	令和6年度(予算)		令和5年度(決算見込)		令和4年度(決算)		令和3年度(決算)	
	事業費合計		700 千円		0 千円		0 千円	
	事業費内訳 (6年度予算)		小学生 3級(5,000円)×2名=10千円、4級(2,900円)×20名=58千円、5級(2,500円)×25名=63千円 中学生 準2級(6,100円)×11名=67千円、3級(5,000円)×80名=400千円、4級(2,900円)×35名=102千円 小中学生合計 700千円					
財源 内訳	国道支出金							
	国道支出金の内容							
	地方債							
	700 千円							
	その他特財		その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金					
一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		700 千円		0 千円		0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館・郷土史料館施設管理 (施設整備)		事業開始年度	平成2年度		
上位施策事業名	総合計画 (3編5章 生涯学習の推進)		担当局・部名	教育委員会 社会教育課		
根拠法令等	清水町図書館条例・清水町郷土史料館条例		担当課・係名	図書館業務係		
実施の背景 (これまでの取組み)	平成2年10月に開館してから33年が経過し、経年劣化等により施設全体の傷みが多く、施設の機能が低下し、長寿命化のためにも引き続き適切な管理と社会生活や年齢構造の変化に伴う施設整備が必要となっている。					
課題	脱炭素社会の実現に向けて、施設管理において省エネルギー設備の導入などにより環境負荷を低減する取組が求められている。 利用者が安全で快適に利用できる施設を提供するためには計画的な施設改修が必要であると、環境や時代の変化に対応する取組が求められている。					
目的 (何をどうしたいか)	図書館照明LED化による、省エネルギーの推進。 図書館エアコン設置による、利用者等の熱中症予防対策。 施設管理の維持に必要な修繕を計画的に行うことにより、多くの利用者にとって快適な環境のもとで生涯学習の機会を提供する。					
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民			対象者数	8,907 人
	実施方法	■直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)	事業内容	事業費	活動指標			
	図書館エアコン設置工事	7,521 千円				
	図書館照明LED化工事	31,136 千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト 事業費		令和6年度 (予算)	令和5年度 (決算見込)	令和4年度 (決算)	令和3年度 (決算)	
	事業費合計	38,657 千円	0 千円	7,139 千円	2,585 千円	
	事業費内訳 (6年度予算)	図書館エアコン設置工事 7,521千円 (R5~R6 2カ年継続事業: 総事業費17,908千円) 図書館照明LED化工事 31,136千円				
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	
	国道支出金の内容					
	地方債	28,000 千円	千円	千円	千円	
	その他特財	7,500 千円	千円	4,200 千円	2,500 千円	
	その他特財の内容 公共施設建設等基金繰入金、いきいきふるさとづくり寄附金 他					
一般財源	3,157 千円	0 千円	2,939 千円	85 千円		
財源合計	38,657 千円	0 千円	7,139 千円	2,585 千円		

事業シート (概要説明書)										
予算事業名		保健体育費事務 (総務事務)				事業開始年度		昭和51年度		
上位施策事業名		総合計画 (3編4章 スポーツ活動の推進)				担当局・部名		教育委員会 社会教育課		
根拠法令等						担当課・係名		スポーツ係		
実施の背景 (これまでの取組み)		国から示されている「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」による市町村推進計画の策定にあたって、本町中学生の望ましい成長のためのスポーツ・文化芸術活動の環境を検討することが求められている。 また、スポーツ振興において職員研修や関係団体会費を引き続き負担する必要がある。								
課題		学校部活動の地域移行の新たな課題においては、部活動の位置付けについての理解やニーズの把握に始まり、運営主体の整備や指導者の確保、大会・コンクール等の見直し、費用負担や地域交通環境の検討など、多くの課題があり慎重に取り組む必要がある。								
目的 (何をどうしたいか)		部活動の地域移行に関する市町村推進計画の策定及び実証事業の実施と検証。 スポーツ振興及び担当職員の資質の向上を図る。								
令和6年度 事業概要	対象 (誰・何を対象に)		全町民				対象者数		8,907	人
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業内容 (手段、手法など) (令和6年度)		事業内容		事業費		活動指標			
			部活動地域移行協議会の運営		97 千円		会議参加人数			
			保健体育一般事務		35 千円		職員研修人数			
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト 事業費			令和6年度 (予算)		令和5年度 (決算見込)		令和4年度 (決算)		令和3年度 (決算)	
	事業費合計		132 千円		31 千円		20 千円		4 千円	
	事業費内訳 (6年度予算)		部活動地域移行協議会 報償費 (1,000円×20人×4回) 80千円 保健体育一般事務 普通旅費 (社会体育、部活動地域移行研修) 35千円 事務用消耗品費 5千円 負担金 (管内スポーツ協会連絡協議会) 12千円							
財源 内訳	国道支出金									
			千円		千円		千円		千円	
	国道支出金の内容									
	地方債									
			千円		千円		千円		千円	
その他特財										
		千円		千円		千円		千円		
その他特財の内容										
一般財源		132 千円		31 千円		20 千円		4 千円		
財源合計		132 千円		31 千円		20 千円		4 千円		